

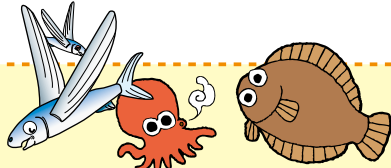


予算特別委員会より

都民の目線で政策判断・論戦展開

東京都の平成22年度予算は3月30日の都議会本会議で可決されました。これに先立つ予算特別委員会で、都議会公明党は当面する課題から中長期的課題まで幅広いテーマについて活発な論戦を展開。都民目線の的確な政策判断を踏まえた主張で多くの政策・施策を前進させることができました。報告の第二弾として主なものを紹介します。

築地市場の移転整備



食の安全・安心、長期使用を大前提に整備すべき

今定例会の最大の焦点となったのが、現在の築地市場（中央区）を豊洲地区（江東区）に移転させる新市場の整備関係予算です。新市場の用地取得予算をめぐる議論が白熱し各会派間の協議も難航しましたが、最終的に現在地再整備の検討も並行させるなどの付帯決議を付けて、平成22年度の中央卸売市場会計予算は可決されました。

都、支援策構築に向け市場業者の実情を把握へ

築地市場整備について、都議会公明党は「食の安全を担保し、都民に安心感を与え、向こう50年間は使用される施設として整備すべき」との一貫した基本姿勢で論戦を展開。予算特別委員会では、厳しい経営状況の中にある市場業者の移転費用の軽減策を検討するよう主張しました。都は「実態に即した適切な支援策が必要」との認識を表明。さらに、支援策策定のスケジュールについては、平成22年度中に基本的な考え方を検討し、市場業者に示していく方針も明らかにしました。

*

市場業者が心配している移転に伴う負担増について、都側が経営状況や要望を十分把握し支援策を講じていく方針を明らかにしたことによって、移転をめぐる課題はまた一つ解決の道筋が見えてきたと言えます。



鈴木をはじめ都議会公明党のメンバーによる豊洲新市場予定地における「微生物処理」「地下水浄化処理」などの汚染物質処理実験の状況をつぶさに視察（4・16）。豊洲地区は老朽化に加え市場の狭隘化が問題になっている築地市場の移転先に。

ところが2008・5月に、この地域の土壌の一部から有害物質のベンゼンなどが検出。今年1月から専門家の技術会議によって定めた土壌汚染対策が有効かどうかを確認するための実験に。この3・10には無害化が可能との中間報告が行われるまでに。こうした一連の実験の内容を確認するために現地に関係者と様々な観点から意見交換を。

待機児童対策の拡充



育児休業取得要件を緩和へ

都議会公明党は、安心して育児に専念したいと希望する人たちが、希望する期間の育児休業を取得できるように、都が行っている育児休業応援助成金（※）の支給要件の工夫や、企業への支援を強化するよう求めました。

*

これに対し、都は①事業の対象となる育児休業取得期間を現行の1年以上から6カ月以上にするなど短期の育児休業取得も可能にする②1年以上の長期取得者の代替要員を企業が希望する場合、「しごとセンター」が代替要員を紹介する——など、要件を緩和する方針を明らかにしました。

*

また、育児休業者が復帰しやすくするために短時間勤務を取得しやすくなるよう求めたのに対し、都は新年度から育児短時間勤務制度を6カ月以上継続して利用する従業員のいる企業に、利用者一人当たり30万円の助成金を設け、制度の利用を促進するとの方針を示しました。

*

都議会公明党のこうした提案は、実際に育児休業を取得した人、取得ができなかった人、事業者側の意見など、育児休業の実際の当事者の声を十分生かしたもので、実態に合った施策が一段と充実することになります。

（※）育児休業応援助成金：従業員が育児休業を取得し職場に復帰できるよう企業が代替要員に要した経費の一部を助成する制度

発達障がい児支援

臨床心理士など配置し 早期支援を強化

発達障がい児に早い段階から対応するため、都は区市町村の支援機関に臨床心理士等の専門職を配置し、保育所への巡回指導を行うなど新たな取り組みを行うことになりました。臨床心理士が専門的な視点から保護者に説明し理解を求める早期支援の体制が重要であるとの都議会公明党の主張に、都が方針を明らかにしたものです。



保育付き職業訓練

交通の利便性、 費用負担に配慮すべき

都が新年度からスタートさせる「保育付き職業訓練」について、都議会公明党は①実際に子育て中のお母さんが希望する受講項目の多い場所で保育付き訓練を実施する②交通の便がいいところで保育付き訓練を実施する③費用負担の軽減に配慮する——よう求めました。

これに対し、「訓練施設と保育施設の双方をターミナル駅周辺など交通利便性の高い地域に確保し、訓練受講者の子どもの送り迎えにも配慮したい」との考えを表明しました。また、費用については「保育サービスにかかる費用は無料とすることを検討している」との方針を明らかにしました。

多重債務者対策を強化

裁判外紛争解決手続の活用を提案

カウンセリングで相談体制を充実へ

グレーゾーン金利の撤廃や、借入金を年収の3分の1以内にするなど、多重債務者対策・救済措置が盛り込まれた改正貸金業法が今年6月に完全実施されます。規制強化を前に増えている過払い金の返還請求に関し、都議会公明党は過払いした人が安い手数料でより多くの返還金を生活再建に役立てることができるように、裁判外紛争解決手続（ADR）の活用を提案しました。

さらに、多重債務者が過払い金返還請求後も以前と同様に借金を繰り返す傾向にあることから、臨床心理士等を活用した本格的なカウンセリング体制の必要性を強調しました。

*

これに対し都は、ADRの活用について金融分野への新しい制度創設を

検討している国の動向を注視するとし、カウンセリングについては現行の多重債務者生活再生事業を活用して相談体制の充実を検討する方針を示しました。

*

このほか、改正貸金業法が完全実施されると、これまで消費者金融で借りている人たちの中には借りることができなくなりヤミ金融に流れる可能性もあることから、ヤミ金融業者の取り締まりを強化しよう主張しました。

*

都議会公明党の今回の質問をキッカケに、多重債務者対策は、貸金業の規制強化、カウンセリング体制の整備、ヤミ金融業者の取り締まり強化など、重層的な施策が講じられていくことになりました。

共産党の独りよがり予算批判

総額の数字だけを単純に比較—国事業の予算化にも難くせ—木を見て森を見ないようなもの

平成22年第一回定例会の本会議代表質問で共産党は、平成22年度東京都予算案について、①教育庁予算はこの12年間で最低に減らされた ②福祉保健局予算は増額されたとはいえ、そのほとんどは国の事業を予算化したものにすぎない ③緊急雇用創出事業も都独自の事業は充実どころか廃止するものになっている—などと批判しました。

*

予算特別委員会で都議会公明党は、共産党が指摘したこの内容が事実かどうかを確認。これに対し、関係の各局長は以下のような見解を示し批判は当たらないと厳しく反論しました。

*

【教育長】教育庁予算はその9割が給与関係費で、児童生徒の数に連動して増減する構造。給与関係費や他局移管経費を除いた経費で見ると、

平成22年度は平成11年度よりも18億円増加している。教育庁予算の総額だけを比較して、この12年間で最低に減らされたという単純な批判は当たらない。

【福祉保健局長】平成22年度福祉保健局予算案のうち、国の基金事業にかかわる新規事業を差し引いた場合の予算額は8002億円で、平成21年度当初予算案と比べて173億円増となっている。従って、政策的経費である一般歳出で過去最高額を確保している。

【産業労働局長】都独自の緊急雇用の補助事業は平成20年10月に打ち出されたが、その後、21年度に国の交付金による基金事業が大幅に拡充したことから、来年度はこの基金を活用して実施するもの。緊急雇用創出事業は事業総体で比較すべきで、パーツのみをとらえて論ずることは、木を見て森を見ないようなもので、批判は当たらない。

病院相互の地域連携

救急医療機関の連携で転院をスムーズに

救急患者を速やかに受け入れるために、患者の症状が安定したら高度専門医療機関から速やかに転院できるよう、大病院と中小病院の救急医療機関同士の横の連携を強化しよう主張。都は病院相互の連携を地域全体で進めるよう働きかけていくと述べました。



医療相談の体制整備

医療ソーシャルワーカーの配置広げよ

退院後の転院先、受け入れ高齢者施設、治療費の支払いなど、患者や家族はさまざまな問題を抱えるケースが多く、こうした相談に対応する医療ソーシャルワーカーの役割が大きくなっています。しかし、医療制度上の明確な規定がなく配置は医療機関の任意となっているため、全ての病院等に配置されていないのが現状です。

特に民間病院における医療ソーシャルワーカーの整備、相談業務の充実などが求められていることから、都が積極的に配置を働きかけるよう主張しました。これを受けて都は、病院関係者の会議やシンポジウムなどを活用し配置を働きかけるなどの推進策を講じていくことになりました。



障がい者就業支援

特別支援学校と就労支援機関の連携を強化

特別支援学校から地域の就労支援機関に引き継いでいる「個別移行支援計画」の記載内容に、在学中に生徒が受けた職業教育などの情報を加えることで、卒業生が離職した場合の再就職や在宅から就業への道を広げるよう提案。都は、在学時の職業教育の内容や能力・技能などの有用な情報について

も、「個別移行支援計画」の記載に追加する方針を示しました。これによって、再就職等の際に就業の可能性を広げることになります。

緊急輸送道路沿道の耐震化

耐震性弱い部分からの段階的改修も助成対象に

緊急輸送道路沿道の建物の耐震化を進めるために都が実施しているローラー作戦の拡充を主張。さらに、耐震化が進まない要因となっている費用負担を軽減するために、建物の耐震性の弱い部分を優先的に耐震化する段階的改修を提案しました。これを受けて都は、段階的な改修に対しても助成が可能となるような仕組みを検討することになりました。

東京の観光振興

ロケ撮影誘致で東京の魅力を世界に発信

東京には映画の舞台にふさわしい魅力的な場所が多くあり、映像によって海外に発信することは、観光振興の観点からも効果があると指摘。石原都知事は「国内外のロケ撮影を誘致することにより、映像作品を通して東京のさまざまな魅力を世界に発信し、外国人旅行者の拡大につなげていく」と述べました。

高校生の就職支援

特別応援窓口など来年から早めにスタート

高校新卒者の就職が厳しい状況となっていることから、都議会公明党は「しごとセンター」や「ジョブカフェ」などをフル活用して早めに支援しよう主張。これを受けて都は、新卒予定者の特別応援窓口を「しごとセンター」と「しごとセンター多摩」に開設する時期を1月に早めるなど、来年からさらに対策を強化していくことになりました。

